



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 水谷 泰三
 (氏名) 吉田 裕之

TEL (058)398-1111

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,926	△0.6	772	△22.0	777	△22.0	542	△22.5
2020年3月期第1四半期	4,957	4.3	990	2.8	996	3.0	700	5.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 573百万円 (△16.0%) 2020年3月期第1四半期 682百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	86.55	—
2020年3月期第1四半期	111.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	18,446		13,842			75.0
2020年3月期	18,301		13,367			73.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 13,842百万円 2020年3月期 13,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.80	—	15.70	31.50
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		10.55	—	10.55	21.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想につきましては、本日(2020年8月6日)公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,017	0.1	1,338	△16.7	1,347	△16.6	904	△19.7	144.28
通期	12,450	0.3	547	△32.4	567	△31.8	313	△43.4	49.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 詳細及び個別業績予想につきましては、本日(2020年8月6日)公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	6,600,000 株	2020年3月期	6,600,000 株
2021年3月期1Q	334,811 株	2020年3月期	334,811 株
2021年3月期1Q	6,265,189 株	2020年3月期1Q	6,265,254 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、本日(2020年8月6日)公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

教育界においては、2020年4月より新しい「小学校学習指導要領」が実施されました。この新学習指導要領では、育成を目指す資質・能力が「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理され、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」の一層の推進が求められています。

このような10年先の社会を見据えた新しい教育が始まるなかで、新型コロナウイルスの感染はわが国にも広がり、本年2月27日には、政府から全国すべての小学校・中学校・高等学校に臨時休業が要請されました。休業は随時延長されて5月下旬まで続きましたが、その間教育現場ではプリントの配布やオンライン授業などの対応に追われました。また、学校再開後も、分散登校や短時間授業、机の間隔確保、時間割編成の工夫、長期休業期間の短縮、土曜日の活用、学校行事の重点化など、様々な施策に追われています。

一方で、児童一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現を目指す「GIGAスクール構想」は、一人1台の端末環境を構築することで、学校の臨時休業などの緊急時においても、ICTの活用によりすべての児童の学びを保障できる環境を早急に実現するため、2020年度へ前倒しをする方向が示されました。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,926,775千円（前年同四半期比0.6%減）、経常利益777,293千円（前年同四半期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益542,300千円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、新学習指導要領が目指す基礎・基本から活用までの学習内容が確実に確認できる企画や、児童の読解力を見取る企画が教育現場から好評を得ることができました。冊子型の教師用書では、つまずいた児童へのサポートや、授業で活用できるデジタル教材の企画を取り入れ、児童の学力定着と向上を図っております。また、テストに付属する得点集計ソフトによる集計処理業務の負担軽減など、教師の働き方改革を支援する企画が受け入れられ、テストの実績の増加に寄与しています。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画に加え、地域の学習状況に合わせたドリルノートの企画などの提案が受け入れられ、実績が増加いたしました。

社会科の学習教材では、児童が様々な資料や情報を活用する力を育むことをねらいとした企画が功を奏し、「社会科資料集」の実績が増加いたしました。

また、新しい教科として英語の授業が始まり、「英語テスト」、「英語ドリル」、「英語・外国語活動シート」の各教材が教育現場から支持を得ることができました。

一方で、学校の臨時休業の長期化の影響を受け、指導計画の見直しと夏休み期間の短縮が図られ、それに伴う夏季刊物教材の受注が減少いたしました。

中学校図書教材では、教育現場のニーズを的確に把握したことにより、「3年間の総まとめ教材」、移行措置で改訂した「数学ワーク」、別冊歌集を発売した「音楽ワーク」の実績が増加いたしました。夏休み期間の短縮の影響により「夏休み教材」は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,717,622千円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は858,844千円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、学校の臨時休業の長期化の影響を受け、採用状況や教材の使用実態などに影響が出ております。主力教材である「裁縫セット」、「画材セット」、「書道セット」、「図工教材」などでは、休業期間中には大きく減少したものの、徐々に回復の傾向が見受けられます。

栽培教材の「あさがおセット」では、臨時休業中において教師への栽培の提案を行ったこともあり、実績を維持することができました。

家庭科布教材の「エプロン」、「ナップザック」では、新型コロナウイルスの感染予防の観点から調理実習や家庭科室の運用、年間指導計画の見直しがされており、教材の採用状況に影響を与えるものと思われます。いずれにおいても学校の再開により、各学校において年間指導計画が作成され、計画に沿って教材の採択が行われる見込みです。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、臨時休業の影響を受け採択時期などに影響があり、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,209,153千円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益は150,464千円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は144,903千円増加して18,446,081千円、負債は330,147千円減少して4,603,863千円、純資産は475,050千円増加して13,842,218千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少1,225,627千円、受取手形及び売掛金の増加2,240,501千円、商品及び製品の減少1,073,181千円、仕掛品の増加252,095千円、投資有価証券の増加96,215千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少302,903千円、未払消費税等（流動負債その他）の増加219,601千円、役員退職慰労引当金の減少227,155千円、長期未払金の増加212,360千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加443,936千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を見積もることが困難であるため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報に基づき算定いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2020年8月6日）別途公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975,807	3,750,179
受取手形及び売掛金	1,220,428	3,460,930
有価証券	400,670	336,928
商品及び製品	3,239,430	2,166,249
仕掛品	628,843	880,939
原材料	309,634	265,119
その他	74,637	17,690
貸倒引当金	△1,444	△4,516
流動資産合計	10,848,008	10,873,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,999	757,590
土地	3,308,796	3,308,796
その他(純額)	123,413	133,409
有形固定資産合計	4,164,210	4,199,796
無形固定資産	187,537	163,875
投資その他の資産		
投資有価証券	2,835,579	2,931,795
繰延税金資産	51,603	56,562
その他	233,761	239,735
貸倒引当金	△19,522	△19,206
投資その他の資産合計	3,101,421	3,208,887
固定資産合計	7,453,170	7,572,559
資産合計	18,301,178	18,446,081

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,152	985,249
電子記録債務	1,578,095	1,476,896
短期借入金	110,204	179
未払法人税等	139,227	205,102
引当金	63,000	46,750
その他	903,443	1,033,486
流動負債合計	4,082,123	3,747,664
固定負債		
長期借入金	369	339
繰延税金負債	34,804	89,009
役員退職慰労引当金	251,249	24,094
退職給付に係る負債	523,579	493,689
長期未払金	—	212,360
その他	41,884	36,706
固定負債合計	851,887	856,199
負債合計	4,934,011	4,603,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	9,944,994	10,388,931
自己株式	△310,844	△310,844
株主資本合計	13,384,693	13,828,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△317	29,238
退職給付に係る調整累計額	△17,209	△15,651
その他の包括利益累計額合計	△17,526	13,587
純資産合計	13,367,167	13,842,218
負債純資産合計	18,301,178	18,446,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,957,695	4,926,775
売上原価	2,840,411	3,033,392
売上総利益	2,117,283	1,893,382
販売費及び一般管理費	1,126,865	1,121,315
営業利益	990,418	772,066
営業外収益		
受取利息	2,296	2,274
受取配当金	5,289	5,024
受取賃貸料	6,530	6,748
受取保険金	1,171	1,242
雑収入	4,969	3,187
営業外収益合計	20,256	18,477
営業外費用		
支払利息	—	42
売上割引	14,073	13,207
営業外費用合計	14,073	13,250
経常利益	996,602	777,293
特別利益		
固定資産売却益	13,023	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	13,023	5
特別損失		
固定資産売却損	2,231	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	86
特別損失合計	2,231	86
税金等調整前四半期純利益	1,007,393	777,212
法人税、住民税及び事業税	239,960	190,898
法人税等調整額	67,106	44,014
法人税等合計	307,067	234,912
四半期純利益	700,326	542,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	700,326	542,300

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	700,326	542,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,366	29,555
退職給付に係る調整額	1,691	1,557
その他の包括利益合計	△17,675	31,113
四半期包括利益	682,650	573,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682,650	573,414
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルスの感染拡大により、再び小学校・中学校が全国的に臨時休業になった場合、学校で使用する出版物、教材・教具の受注が変動し、事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。しかし、現時点において通常の授業が再開されており、来年3月末までには、定められたカリキュラムが全て消化されるものと仮定しております。この場合、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定に与える影響は軽微であると考えられるため、決算日現在の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,560,815	1,396,880	4,957,695	—	4,957,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,560,815	1,396,880	4,957,695	—	4,957,695
セグメント利益	1,037,893	193,603	1,231,496	△241,078	990,418

(注) 1 セグメント利益の調整額△241,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,717,622	1,209,153	4,926,775	—	4,926,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,717,622	1,209,153	4,926,775	—	4,926,775
セグメント利益	858,844	150,464	1,009,309	△237,242	772,066

(注) 1 セグメント利益の調整額△237,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。